

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(資産の部)		33,351	100.0
流動資産		(17,329)	(52.0)
現金及び預金		4,463	
受取手形	7	1,283	
売掛金		3,965	
商品及び製品		5,329	
原材料		528	
仕掛品		268	
貯蔵品		8	
前払費用		34	
短期貸付金		95	
関係会社短期貸付金		587	
未収入金	4	633	
未収消費税等		110	
その他		97	
貸倒引当金		77	
固定資産		(16,022)	(48.0)
有形固定資産		(9,339)	(28.0)
建物	1	3,871	
構築物		53	
機械及び装置		6	
工具、器具及び備品		645	
土地	1	4,721	
建設仮勘定		40	
無形固定資産		(180)	(0.5)
商標権		20	
ソフトウェア		79	
その他		80	
投資その他の資産		(6,502)	(19.5)
投資有価証券		1,543	
関係会社株式		1,472	
出資金		0	
従業員長期貸付金		530	
関係会社長期貸付金		5,910	
更生債権等		56	
長期前払費用		122	
保証金		496	
積立保険金		116	
その他		124	
投資損失引当金		200	
貸倒引当金		3,671	
合計		33,351	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(負債の部)		21,697	65.1
流動負債		(13,970)	(41.9)
支払手形		1,280	
買掛金	4	2,618	
短期借入金		1,000	
一年以内返済予定長期借入金		6,423	
未払金		106	
未払法人税等		15	
未払費用		1,254	
預り金		39	
賞与引当金		66	
返品調整引当金		998	
設備関係支払手形		113	
その他		54	
固定負債		(7,727)	(23.2)
長期借入金	1	5,527	
繰延税金負債		32	
退職給付引当金		1,948	
役員退職金引当金		90	
その他		129	
(資本の部)		11,653	34.9
資本金	2	(8,813)	(26.4)
資本剰余金		(9,950)	(29.8)
資本準備金		9,562	
その他資本剰余金		388	
資本準備金減少差益		388	
利益剰余金		(7,132)	(21.4)
当期未処理損失		7,132	
その他有価証券評価差額金		(48)	(0.2)
自己株式	3	(26)	(0.1)
合計		33,351	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
		金額	百分比
			%
売上高		1,628	100.0
売上原価	1・2	1,465	90.0
売上総利益		162	10.0
販売費及び一般管理費	3	2,119	130.1
営業損失		1,956	120.1
営業外収益		(72)	(4.5)
受取利息	2	7	
配当金		0	
受取家賃	2	37	
受取ロイヤリティ	2	8	
受取手数料		10	
雑収入		10	
営業外費用		(100)	(6.2)
支払利息		30	
受取家賃コスト		7	
固定資産除却損	4	50	
原反処分損		7	
雑損失		4	
経常損失		1,983	121.8
特別損失		(351)	(21.6)
関係会社整理損		146	
ゴルフ会員権評価損		5	
投資損失引当金繰入額		200	
税引前当期純損失		2,334	143.4
法人税、住民税及び事業税		2	0.1
当期純損失		2,336	143.5
前期繰越損失		4,795	
当期末処理損失		7,132	

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期
当期末処理損失の処理		
当期末処理損失		7,132
損失処理額		7,132
資本準備金取崩額		6,743
その他資本剰余金からの振替額		388
次期繰越損失		-
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金		388
その他資本剰余金処分量		388
当期末処理損失への振替額		388
その他資本剰余金次期繰越額		-

重要な会計方針

第 36 期

(自 平成 16 年 1 月 1 日
至 平成 16 年 2 月 29 日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	2～15 年
工具、器具及び備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

第 36 期

(自 平成 16 年 1 月 1 日)
(至 平成 16 年 2 月 29 日)

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

第 36 期

(自 平成 16 年 1 月 1 日)
(至 平成 16 年 2 月 29 日)

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
- ・ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
1. 担保に供している資産	
建 物	1,299 百万円
土 地	3,206
計	4,506
上記は長期借入金 3,100 百万円の担保に供しております。	
2. 授権株数	普通株式 210,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	普通株式 79,750,924 株
3. 当事業年度末に保有する自己株式は普通株式 250,598 株であります。	
4. 関係会社に係る注記	
関係会社に対する未収入金	482 百万円
関係会社に対する買掛金	673
5. 偶発債務	
下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。	
(株)ダーバン宮崎ソーイング	355 百万円
(株)アルクーノ	3
東洋ソーイング(株)	20
計	379
6. 受取手形割引高	195 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	87 百万円
割引手形	30
8. 資本の欠損の額	6,769 百万円

(損益計算書関係)

第 36 期	
(自 平成 16 年 1 月 1 日)	
(至 平成 16 年 2 月 29 日)	
1. 商品及び製品の一部について 51 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。	
2. 関係会社に係る注記	
仕入高	643 百万円
受取利息	16
受取家賃	5
受取ロイヤリティ	6
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	
広告宣伝費	181 百万円
従業員給料	1,082
賞与引当金繰入額	46
退職給付費用	37
福利厚生費	97
賃借料	149
減価償却費	112
4. 固定資産除却損	
ダーバン売場の増設、移動に伴う器具備品等の除却損であります。	

(リース取引関係)

第 36 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物	46	2	43
機械及び装置	479	358	121
工具、器具及び備品	476	305	170
ソフトウェア	57	35	22
合 計	1,060	702	358
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	144 百万円		
1 年超	223		
合計	368		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	33 百万円		
減価償却費相当額	30		
支払利息相当額	1		
なお、支払リース料のうち 17 百万円は関係会社が使用しているため、当該会社が負担しております。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年内	28 百万円		
1 年超	2		
合計	30		

(税効果会計関係)

第 36 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産	
	百万円
退職給付引当金限度超過額	758
貸倒引当金繰入超過額	70
返品調整引当金繰入超過額	419
役員退職金引当金	36
関係会社整理損	1,424
税務上の繰越欠損金	4,035
その他	173
繰延税金資産 小計	<u>6,918</u>
評価性引当金	<u>6,918</u>
繰延税金資産 合計	-
(2) 繰延税金負債	
	百万円
その他有価証券評価差額金	<u>32</u>
繰延税金負債 合計	<u>32</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>32</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(1 株当たり情報)

第 36 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)	
1 株当たり純資産額	146 円 59 銭
1 株当たり当期純損失	29 円 39 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 36 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失	2,336 百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	2,336 百万円
期中平均株式数	79,519,100 株

比較部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	第36期 (平成16年2月29日現在)	
	金額	構成比
		%
スーツ	216	13.3
ジャケット	176	10.8
ドレスシャツ	142	8.8
スラックス	116	7.1
コート	6	0.4
ネクタイ・小物	87	5.4
ビジネス部門計	732	45.0
アダルトカジュアル	796	48.9
ヤングカジュアル	99	6.1
カジュアル部門計	896	55.0
合計	1,628	100.0

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。